

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 4998 URL <http://www.fumakilla.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小谷 眞弘 TEL (0829) 55 - 2112  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,514	6.8	1,500	13.9	1,381	15.5	764	△24.0
18年9月中間期	12,657	4.0	1,316	△6.2	1,196	△9.3	1,005	25.2
19年3月期	20,052	7.5	1,353	5.8	983	11.6	838	41.8

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	26	09	—	—
18年9月中間期	34	31	—	—
19年3月期	28	61	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	14,790		7,195		46.0	232	33	
18年9月中間期	14,818		6,878		44.2	223	35	
19年3月期	16,971		6,697		37.3	215	58	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,808百万円 18年9月中間期 6,548百万円 19年3月期 6,319百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	4,975		△117		△4,478		826	
18年9月中間期	3,552		△303		△3,235		798	
19年3月期	533		△653		△235		444	

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	(基準日) 中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—		7	00	7	00
20年3月期	—		—			
20年3月期(予想)	—		7	00	7	00

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,700	8.2	1,600	18.2	1,220	24.1	670	△20.1	22	86

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 29,400,000株 18年9月中間期 29,400,000株 19年3月期 29,400,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 94,179株 18年9月中間期 78,794株 19年3月期 84,130株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,572	2.4	1,261	7.7	1,259	12.1	741	△25.7
18年9月中間期	10,325	5.5	1,170	△3.9	1,123	1.4	997	0.1
19年3月期	15,493	7.8	1,026	3.3	754	10.7	751	△12.8

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	25	29
18年9月中間期	34	00
19年3月期	25	63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	13,029		6,852		52.6	233	82	
18年9月中間期	13,675		6,774		49.5	231	03	
19年3月期	15,801		6,427		40.7	219	25	

（参考）自己資本 19年9月中間期 6,852百万円 18年9月中間期 6,774百万円 19年3月期 6,427百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,300	5.2	1,210	17.9	970	28.6	600	△20.2	20	46

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当中間連結会計期間の概況

(単位：百万円)

指標等	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	増減額	増減率(%)
売上高	12,657	13,514	857	6.8
営業利益	1,316	1,500	183	13.9
経常利益	1,196	1,381	185	15.5
中間純利益	1,005	764	△241	△24.0
1株当たり中間純利益(円)	34.31	26.09	△8.22	△24.0

当中間連結会計期間における国内経済は、米国経済の減速や原油をはじめとする原料価格上昇等の不安定要因がある中で、企業収益の改善や民間設備投資の増加などにより回復基調が続いています。また、雇用情勢も厳しさが残るものの改善しており、個人消費も底堅く推移しています。

このような事業環境の中で、当社グループは、殺虫剤、家庭用品、園芸用品を中心にクオリティ主義に徹した付加価値の高い新製品を積極的に投入し、市場を活性化するとともに、お得意先との取組強化や積極的な販売促進活動により売上拡大に努めてまいりました。また、収益力の一層の強化を図るため、生産効率の向上とコストダウン、在庫の圧縮、販売経費の効率的運用などに取り組み、企業体質の強化に努めてまいりました。

海外事業では、インドネシアの子会社の業績拡大に注力し、アジアや欧州地域をはじめとした海外事業の拡大と収益向上を図ってまいりました。

これらの結果、連結売上高につきましては前年同期より8億57百万円増加し、135億14百万円（前年同期比6.8%増）となりました。このうち、国内売上は105億2百万円（前年同期比3.4%増）、海外売上はアジアや欧州などでの売上が増加し、30億12百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

売上原価は、売上の増加に伴い前年同期の79億17百万円から83億9百万円となり、3億91百万円増加しましたが、新製品を含めた付加価値の高い商品の販売に注力したことや、コストダウン活動により、売上原価率は前年同期と比較して1.1ポイント低下して61.5%となりました。

差引売上総利益は、返品調整引当金の繰入額が4億47百万円となったことにより、49億88百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

販売費および一般管理費は、前年同期に比べて3億7百万円増加し、34億88百万円となりました。主な要因は、戦略的なマーケティング費用の投下や人件費、運送費用等の増加によるものです。

これらの結果、連結営業利益は1億83百万円増加し、15億円（前年同期比13.9%増）となりました。

営業外損益につきましては、製品処分損の減少等により前年同期比の1億20百万円の損失（純額）から1億18百万円の損失（純額）となり、損失が2百万円減少しました。

これらの結果、連結経常利益は1億85百万円増加し、13億81百万円（前年同期比15.5%増）となり、増収増益を確保することができました。

連結当期純利益は、税務上の繰越欠損金が解消されたため法人税等が6億54百万円（前年同期比4億83百万円増）、法人税等調整額が△75百万円計上され、2億41百万円減少し、7億64百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

次に、商品部門別売上高の概況は以下の通りです。

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	増減額	増減率(%)
殺虫剤	9,793	10,498	704	7.2
園芸用品	959	1,140	180	18.8
家庭用品	295	435	139	47.3
防疫剤	835	777	△57	△6.9
その他	773	662	△110	△14.3
合計	12,657	13,514	857	6.8

殺虫剤部門につきましては、需要が拡大している電池式蚊取り・虫よけ市場に、「どこでもベープ蚊取りセット」や世界最小・最軽量の「どこでもベープNo.1セット」等の新製品を投入し、市場を活性化するとともに、消費者の高い支持を得て、売上が好調に推移いたしました。また、同じく成長市場の空間用虫よけ市場には、天然ハーブの虫よけ「虫よけ天然ハーブ」やヤブ蚊の侵入を阻止する「ヤブ蚊バリア」、アリ・ハチ等の不快害虫用殺虫剤市場には、ベイトタイプや液体タイプの「巣のアリ退治」、「ハチ・アブダブルジェット」「ハチ・アブウルトラジェット」などの新製品を投入した結果、既存製品を含めて、国内売上は順調に推移いたしました。また、海外におきましても、インドネシアの売上が大きく伸長し、国内および海外の殺虫剤合計の連結売上高は104億98百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

園芸用品部門は、既存の殺虫殺菌剤や食品成分を使用した殺虫殺菌剤「カダンセーフ」の売上が大きく伸びたため、園芸用品合計の売上高は11億40百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

家庭用品部門では、アルコール除菌剤シリーズに「アルコール除菌キッチンクリーナー」「アルコール除菌ウェットクロス」「アルコール除菌ティッシュ」といった新製品を追加発売したことにより、除菌剤全体の売上が大幅に増加いたしました。一方、「花粉鼻でブロック」などの花粉関連商品は、前期に販売した返品の影響により売上がマイナスとなり、家庭用品合計の売上高は4億35百万円(前年同期比47.3%増)となりました。

防疫剤部門は、業務用防虫器が売上増に貢献しましたが、既存品を含めた合計では、7億77百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

その他の部門の売上高は6億62百万円(前年同期比14.3%減)という結果です。

②当連結会計年度の業績見通し

(単位：百万円)

指標等	平成19年3月期	平成20年3月期	増減額	増減率(%)
売上高	20,052	21,700	1,647	8.2
営業利益	1,353	1,600	246	18.2
経常利益	983	1,220	236	24.1
当期純利益	838	670	△168	△20.1
1株当たり当期純利益(円)	28.61	22.86	△5.75	△20.1

今後の国内景気の見通しにつきましては、企業業績の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し、民間需要に支えられた景気回復が続くとの見方があります。

このような状況の中、当社グループは、引き続き、お客様のニーズを捉えた付加価値の高い新製品の開発と継続的な改良、戦略的かつ重点的な経営資源の投入によるブランド力の強化、営業活動の強化によるお得意先との関係強化などに努めるとともに、下半期は、成長性や利益性が見込まれる除菌剤や花粉商品等を中心とした家庭用品の販売に注力し、利益面に重点をおいた商品構成の見直しを図ってまいります。また、一層のコストダウン、経費の効率的な運用、返品抑制、並びに在庫圧縮に努め、環境の変化に対応できる強い企業体質の確立に取り組んでまいります。

連結子会社につきましても、当社グループへの貢献を高めるべく一層の売上拡大と収益力強化に取り組んでまいります。

以上により、通期の連結売上高は、217億円(前年同期比8.2%増)、連結経常利益12億20百万円(前年同期比24.1%増)、連結当期純利益は法人税等の増加見込により6億70百万円(前年同期比20.1%減)となる見通しであ

ります。

なお、業績の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の経済・事業環境の変動などの事業リスクや不確定要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べて21億80百万円減少し147億90百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度と比べて26億77百万円減少し75億95百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度と比べて4億97百万円増加し71億95百万円となりました。なお自己資本比率は8.7ポイント上昇し46.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

【連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,552	4,975	1,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303	△117	186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,235	△4,478	△1,243
換算差額	6	2	△3
現金及び現金同等物の増減額	19	381	361
現金及び現金同等物の中間期末残高	798	826	27

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は8億26百万円となり、前年同期に比べ27百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって獲得した資金は49億75百万円（前年同期比14億22百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益13億78百万円、減価償却費1億81百万円とその他引当金の増加が3億84百万円、売上債権の減少が18億4百万円、たな卸資産の減少が5億87百万円、仕入債務の増加が5億64百万円あったことなどによるものであります。

投資活動に使用した資金は、1億17百万円（前年同期比1億86百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入2億45百万円と有形固定資産の取得に1億72百万円、投資有価証券の取得に1億86百万円支出したことなどによるものであります。

財務活動に使用した資金は44億78百万円（前年同期比12億43百万円の増加）となりました。また、金融機関からの借入金の返済により、当期末での借入金残高は、前期末に比べ42億48百万円減少して、2億44百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	44.7	35.1	44.2	37.2	46.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.7	61.5	61.7	59.9	62.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	4.8	0.2	8.4	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	185.3	23.8	157.8	11.2	190.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に表わされている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分につきましては、業績や将来の事業展開、内部留保などを総合的に勘案しつつ、株主様への安定的かつ継続的な利益還元を努めてまいります。また、財務体質の強化と経営基盤の強化を図るとともに、研究開発、生産設備、情報機器等の戦略的な投資を積極的に行っていく方針であります。これらは将来にわたる経営体質強化と利益の向上を目指したもので、必ずや株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株について7円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 天候の影響

当社グループは、殺虫剤や園芸用品など季節商品の売上構成比が高いため、業績は天候によって大きく影響を受けます。また、販売シーズンが春先から夏季にかけて集中していることから、売上高や営業損益が偏る季節変動要因をかかえております。

## ② 原材料の高騰

当社グループが主に使用する原材料は、溶剤、噴射剤、化学薬品、樹脂、鋼材（缶）などです。これらの原材料の調達に関しては、国内外の素材メーカーから購入していますが、原油価格の高騰による影響などで原材料価格が変動した場合、業績等に影響がでる可能性があります。

## ③ 為替変動の影響

当社グループは、マーケットの拡大が期待されるアジア地域（インドネシア、マレーシアなど）や欧州地域（イタリア、ハンガリーなど）をはじめとして、海外事業を積極的に展開していく所存です。平成19年3月期における連結売上高の海外販売比率は25.7%となっており、今後とも海外事業のウェイトが高くなることを想定した場合、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

## ④ 新製品、改良品の需要予測

当社は継続的な成長を実現するために、市場創造型の新製品開発や商品のリニューアル改良を行っています。しかしながら、これらの新製品や改良品の市場ニーズを正確に予測できるとは限らず、販売が成功しない場合は、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 法的規制

当社グループの行う事業に適用される主な法的規制としては、「薬事法」、「農薬取締法」、「肥料取締法」、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」、「高圧ガス保安法」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「リサイクル法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。これらの関係法令は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正や解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 有価証券の価値の変動

当社グループは投資有価証券を保有しており、証券市場の悪化などにより評価損が発生する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

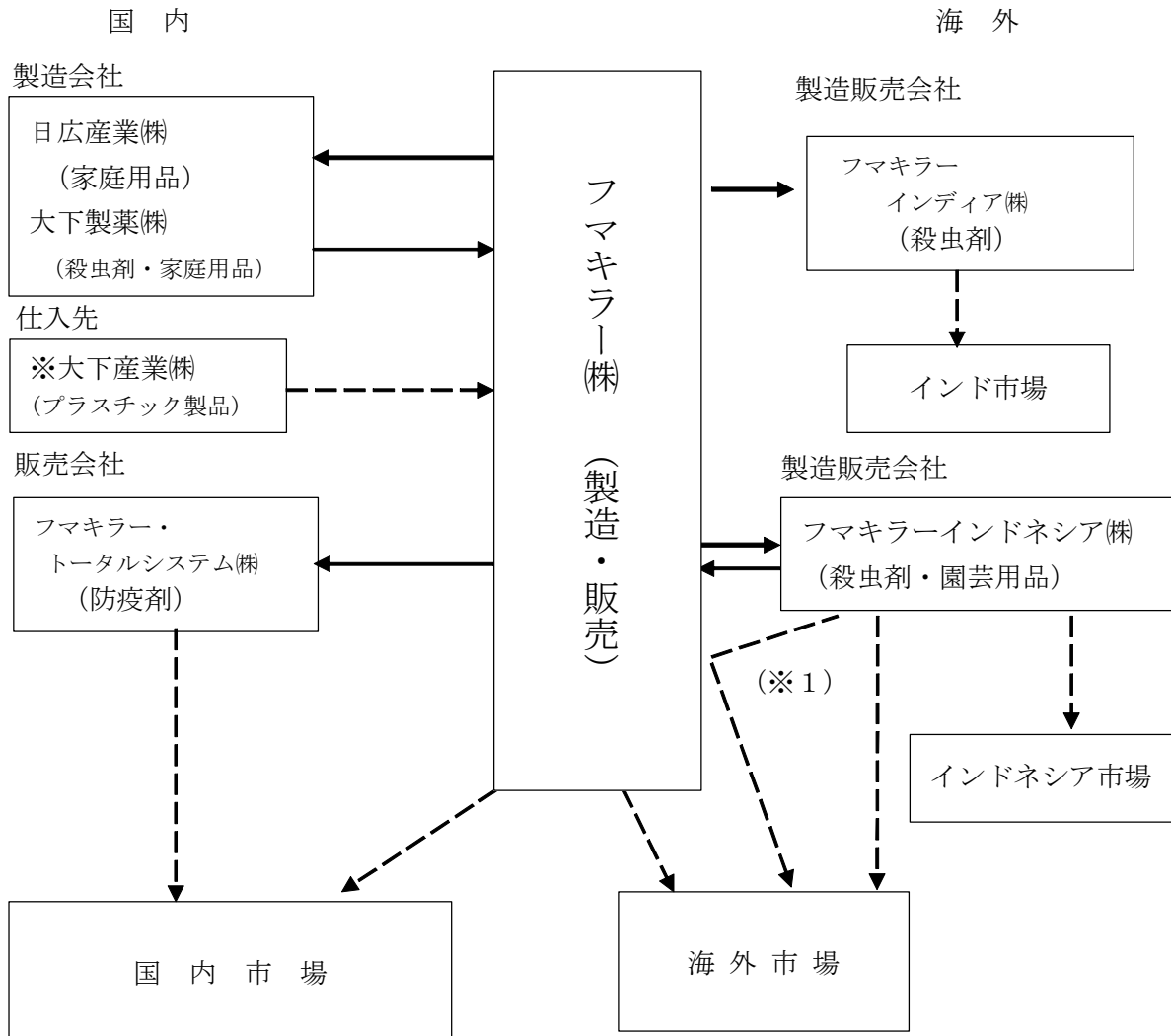
当企業集団は、当社、子会社 6 社及び関連会社 1 社で構成され、殺虫剤、園芸用品、家庭用品、防疫剤の製造販売を主な事業として営んでおります。

連結子会社

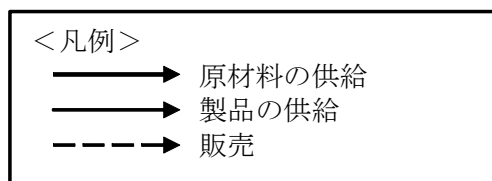
- 日広産業株式会社
- フマキラー・トータルシステム株式会社
- 大下製薬株式会社
- フマキラーインドネシア株式会社
- フマキラーインドネシア株式会社
- フマキラーアメリカ株式会社

※関連会社（持分法非適用）

- 大下産業株式会社



(注)※ 1 殺虫剤はフマキラーインドネシア(株)を生産拠点として、主として当社を經由して海外へ輸出しております。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠魂長才※」を社是とし、世界中の人々の「生命」や「暮らし」、「環境」を守り、いつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献することを使命としております。

また、「クオリティ主義」をテーマに、製品のクオリティを高めることはもとより、社会・文化活動、環境問題、資源問題など企業活動のすべてに対して、クオリティのアップを目指しています。

当社は、これからも株主の皆様をはじめとして、取引先、地域社会の方々などあらゆるステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、経済的価値の向上とともに、企業の社会的責任を含めて「クオリティ主義」に徹した企業活動を推進してまいります。

※ 「誠魂長才」＝何事に対しても誠心誠意、真心をもって事に当り、常に努力して才能を伸ばし、知識を広め、社会・国家に貢献します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が継続的な成長を実現するためには、顧客ニーズを満足させる製品を積極的に開発し続けることが必須条件であります。当社が毎期発売する新製品については、初年度売上寄与率15%以上を経営目標のひとつにおいております。

また、株主重視、収益性重視の視点から、株主資本利益率（ROE）や売上高経常利益率を重視し、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、当期、さらなる業績の向上に向けて総力を結集し、さまざまな経営課題に取り組んでまいりました。その結果、確固たる利益体質確立に向けての体制作りが着実に進みつつありますが、さらなる成長と堅固な連結経営基盤確立のために、次の課題に取り組んでまいります。

- 殺虫剤、家庭用品、園芸用品をコア事業と位置づけ、「クオリティ主義」に徹した魅力ある新製品を提供してまいります。
- 経営資源の戦略的かつ重点的な投入を図るとともに、営業力を強化し、主力ブランドの強化・育成と収益力の向上に取り組んでまいります。
- 殺虫剤の拡大が見込まれる海外市場を見据え、海外子会社の発展・育成に努め、グローバルな競争力を持つアジアNO. 1 企業をめざします。

以上の方針に沿って、次の課題に取り組みます。

#### 【事業構造の改革】

##### 1) 商品開発

- ・ 顧客志向（市場、消費者ニーズ）に基づく製品開発
- ・ 市場創造型製品開発力の強化と継続的な商品革新
- ・ 効き目や安全性、利便性を徹底的に追求したモノづくり
- ・ タイムリーでコスト競争力のある商品開発
- ・ 季節変動に左右されない年間需要商品の開発

##### 2) 販売

- ・ 経営資源の投入による、ブランド力の強化と売上及びシェアの拡大
- ・ 成長カテゴリー（殺虫剤では電池式虫よけ、不快害虫など）の強化と消費者ニーズに応えた商品ラインナップの充実
- ・ お取り扱い商談、カテゴリー提案、配荷・導入商談の徹底などによる既存の取引先との関係強化と新規顧客の開拓
- ・ 情報システムの活用による、マーケティング営業力の強化
- ・ 販売品目の重点化による販売効率の向上
- ・ アジア地域（インドネシア、マレーシア、インドなど）や欧州地域（イタリア、ハンガリーなど）をはじめとした、積極的な海外事業展開

##### 3) 生産

- ・ ISO 9 0 0 1 に基づく品質管理体制の強化
- ・ 生産の合理化による生産体制の強化

#### 【利益構造の改革】

- ・ 製造原価低減の取組み強化と経費の有効活用、節減
- ・ 利益性を重視した販売と品目削減

#### 【海外事業の拡大と強化】

- ・ 殺虫剤の市場拡大が期待される海外市場において、インドネシアおよびインドの合弁会社の育成と発展。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,301,530		1,093,709			945,226	
2. 受取手形及び売掛金	※(3)	4,240,795		3,830,630			5,602,920	
3. たな卸資産		2,931,051		3,358,649			3,929,854	
4. その他		627,567		719,716			711,600	
貸倒引当金		△3,527		△1,471			△2,233	
流動資産合計		9,097,417	61.4	9,001,234	60.9	△96,183	11,187,367	65.9
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※(1)							
(1) 建物及び構築物		908,706		1,006,322			906,182	
(2) 機械装置及び運搬具		740,577		808,934			804,876	
(3) 土地	※(2)	782,953		796,285			794,846	
(4) その他		208,122	2,640,360	214,228	2,825,771	185,410	316,400	2,822,307
2. 無形固定資産								
(1) のれん		—		42,525			48,601	
(2) その他		7,044	7,044	11,396	53,922	46,878	12,256	60,857
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,845,348		2,675,258			2,671,978	
(2) その他		292,422		266,515			261,337	
貸倒引当金		△64,400	3,073,371	△31,803	2,909,970	△163,401	△32,440	2,900,876
固定資産合計		5,720,776	38.6	5,789,664	39.1	68,888	5,784,040	34.1
資産合計		14,818,193	100.0	14,790,898	100.0	△27,294	16,971,408	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	※(3)	3,044,105		3,892,672			3,301,432		
2. 短期借入金		1,250,000		5,999			4,255,365		
3. 未払金		643,114		689,560			674,087		
4. 未払法人税等		163,825		642,135			49,363		
5. 賞与引当金		106,064		120,250			192,939		
6. 売上割戻引当金		831,131		536,749			282,550		
7. 返品調整引当金		320,350		447,240			230,716		
8. その他		369,825		165,334			111,863		
流動負債合計		6,728,417	45.4	6,499,943	44.0	△228,474	9,098,318	53.6	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※(2)	227,929		238,814			238,134		
2. 繰延税金負債		541,210		389,627			467,515		
3. 退職給付引当金		125,287		105,517			126,815		
4. 役員退職慰労引当金		286,910		312,097			307,635		
5. その他		30,216		49,677			35,130		
固定負債合計		1,211,553	8.2	1,095,734	7.4	△115,819	1,175,229	6.9	
負債合計		7,939,971	53.6	7,595,677	51.4	△344,293	10,273,548	60.5	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		2,889,600	19.5	2,889,600	19.5	—	2,889,600	17.0	
2. 資本剰余金		1,299,712	8.7	1,299,815	8.8	102	1,299,712	7.7	
3. 利益剰余金		1,699,318	11.5	2,091,645	14.2	392,327	1,532,176	9.0	
4. 自己株式		△17,882	△0.1	△23,281	△0.2	△5,398	△19,565	△0.1	
株主資本合計		5,870,747	39.6	6,257,779	42.3	387,031	5,701,923	33.6	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		715,837	4.8	508,861	3.4	△206,975	616,412	3.6	
2. 為替換算調整勘定		△37,765	△0.2	42,123	0.3	79,889	1,467	0.1	
評価・換算差額等 合計		678,071	4.6	550,985	3.7	△127,086	617,879	3.7	
III 少数株主持分		329,402	2.2	386,456	2.6	57,053	378,056	2.2	
純資産合計		6,878,222	46.4	7,195,221	48.6	316,998	6,697,859	39.5	
負債純資産合計		14,818,193	100.0	14,790,898	100.0	△27,294	16,971,408	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		12,657,042	100.0	13,514,053	100.0	857,011	20,052,485	100.0
II 売上原価		7,917,763	62.6	8,309,429	61.5	391,665	12,813,894	63.9
売上総利益		4,739,278	37.4	5,204,624	38.5	465,345	7,238,591	36.1
返品調整引当金取崩額		78,197		230,716		152,518	78,197	
返品調整引当金繰入額		320,350		447,240		126,889	230,716	
差引売上総利益		4,497,125	35.5	4,988,099	36.9	490,974	7,086,072	35.3
III 販売費及び一般管理費	※(1)	3,180,504	25.1	3,488,084	25.8	307,579	5,732,959	28.6
営業利益		1,316,620	10.4	1,500,015	11.1	183,394	1,353,113	6.7
IV 営業外収益								
1. 受取利息		5,171		2,341			7,201	
2. 受取配当金		34,991		38,473			56,631	
3. 不動産賃貸料		9,738		11,192			19,891	
4. 技術指導収入		6,170		—			68,457	
5. 為替差益		14,858		—			31,925	
6. その他		15,076	0.7	40,656	0.7	6,656	32,352	1.1
V 営業外費用								
1. 支払利息		22,069		29,127			45,063	
2. 手形売却損		5,302		6,075			11,970	
3. 売上割引		31,912		32,637			32,447	
4. 製品評価損		3,345		8,609			90,540	
5. 製品処分損		119,624		88,539			353,887	
6. その他		24,343	1.7	45,959	1.6	4,349	52,332	2.9
経常利益		1,196,029	9.4	1,381,730	10.2	185,701	983,331	4.9
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		—		135			382	
2. 投資有価証券売却益		4,786		—			4,786	
3. 貸倒引当金戻入額		2,553		1,059			11,122	
4. 保険金収入		—	0.1	—	0.0	△6,145	4,051	0.1
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損		1,406		375			7,220	
2. 有価証券評価損		—		4,439			—	
3. 貸倒損失		—		—			1,787	
4. 災害修復費用		—	0.0	—	0.0	3,408	2,413	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		1,201,962	9.5	1,378,109	10.2	176,147	992,255	4.9
法人税、住民税及び事業税		171,569		654,827			109,943	
法人税等調整額		△3,924	1.3	△75,934	4.2	411,246	△7,040	0.5
少数株主利益		28,587	0.2	34,537	0.3	5,950	50,763	0.2
中間(当期)純利益		1,005,730	8.0	764,680	5.7	△241,049	838,588	4.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,889,600	1,295,178	886,562	△18,464	5,052,876
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△175,974		△175,974
役員賞与(注)			△17,000		△17,000
中間純利益			1,005,730		1,005,730
自己株式の取得				△2,613	△2,613
自己株式の処分		4,533		3,196	7,729
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	4,533	812,755	582	817,871
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,889,600	1,299,712	1,699,318	△17,882	5,870,747

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	814,704	△52,391	762,313	307,231	6,122,422
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△175,974
役員賞与(注)					△17,000
中間純利益					1,005,730
自己株式の取得					△2,613
自己株式の処分					7,729
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	△98,866	14,625	△84,241	22,170	△62,071
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△98,866	14,625	△84,241	22,170	755,800
平成18年9月30日 残高 (千円)	715,837	△37,765	678,071	329,402	6,878,222

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,889,600	1,299,712	1,532,176	△19,565	5,701,923
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△205,211		△205,211
中間純利益			764,680		764,680
自己株式の取得				△3,858	△3,858
自己株式の処分		102		142	245
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)		102	559,469	△3,716	555,855
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,889,600	1,299,815	2,091,645	△23,281	6,257,779

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	616,412	1,467	617,879	378,056	6,697,859
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△205,211
中間純利益					764,680
自己株式の取得					△3,858
自己株式の処分					245
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	△107,550	40,655	△66,894	8,400	△58,494
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△107,550	40,655	△66,894	8,400	497,361
平成19年9月30日 残高 (千円)	508,861	42,123	550,985	386,456	7,195,221

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,889,600	1,295,178	886,562	△18,464	5,052,876
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△175,974		△175,974
役員賞与(注)			△17,000		△17,000
当期純利益			838,588		838,588
自己株式の取得				△4,296	△4,296
自己株式の処分		4,533		3,196	7,729
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	4,533	645,613	△1,100	649,046
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,889,600	1,299,712	1,532,176	△19,565	5,701,923

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	814,704	△52,391	762,313	307,231	6,122,422
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△175,974
役員賞与(注)					△17,000
当期純利益					838,588
自己株式の取得					△4,296
自己株式の処分					7,729
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	△198,292	53,858	△144,433	70,824	△73,609
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△198,292	53,858	△144,433	70,824	575,437
平成19年3月31日 残高 (千円)	616,412	1,467	617,879	378,056	6,697,859

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,201,962	1,378,109	992,255
2. 減価償却費		152,746	181,029	338,207
3. 貸倒損失		—	—	1,787
4. のれん償却費		—	6,075	60
5. 退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		△2,922	△23,782	△6,128
6. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△2,481	△1,398	△35,735
7. その他引当金の増減 額 (減少: △)		706,779	384,022	194,163
8. 受取利息及び受取配 当金		△40,163	△40,802	△63,833
9. 支払利息		22,069	28,904	45,063
10. 為替差損益 (差益: △)		△9,294	△6,535	△16,446
11. 保険金収入		—	—	△4,051
12. 投資有価証券売却、 評価損益 (益: △)		△4,786	4,439	△4,786
13. 有形固定資産売却除 却損益 (益: △)		1,406	240	6,837
14. 売上債権の増減額 (増加: △)		461,691	1,804,575	△820,841
15. たな卸資産の増減額 (増加: △)		1,193,023	587,609	253,342
16. 仕入債務の増減額 (減少: △)		△472,580	564,372	△280,746
17. その他の流動負債の 増減額 (減少: △)		365,733	89,027	△374
18. 役員賞与の支払額		△17,000	—	△17,000
19. その他		69,999	65,853	△21,450
小計		3,626,182	5,021,740	560,324



		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
20. 利息及び配当金の受 取額		40,163	42,630	59,977
21. 保険金収入額		—	—	4,051
22. 利息の支払額		△22,513	△26,125	△47,842
23. 法人税還付額		—	—	58,185
24. 法人税等の支払額		△91,095	△62,791	△101,067
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,552,736	4,975,454	533,627
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		△1,800	△11,800	△1,800
2. 定期預金の払戻によ る収入		—	245,000	1,800
3. 有形固定資産の取得 による支出		△287,717	△172,248	△582,389
4. 有形固定資産の売却 による収入		—	3,278	382
5. 投資有価証券の取得 による支出		△22,048	△186,716	△54,228
6. 子会社株式の取得に よる支出		—	—	△60
7. 新規連結子会社株式 の取得による支出		—	—	△58,943
8. 投資有価証券の売却 による収入		8,141	—	8,141
9. 貸付金の回収による 収入		322	—	3,322
10. その他		△537	5,318	29,981
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△303,639	△117,168	△653,792

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入れによる収 入		1,930,000	2,080,000	5,680,000
2. 短期借入金の返済に よる支出		△4,980,000	△6,330,000	△5,730,000
3. 長期借入金の返済に よる支出		△322	—	△322
4. 配当金の支払額		△175,974	△205,211	△174,373
5. 少数株主に対する配 当金の支払額		△14,051	△19,948	△14,051
6. その他		5,115	△3,613	3,433
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△3,235,232	△4,478,772	△235,313
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		6,080	2,169	20,918
V 現金及び現金同等物の 増加額		19,945	381,683	△334,558
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		778,884	444,326	778,884
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	798,830	826,009	444,326

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4 社 連結子会社の名称 日広産業(株) フマキラーインドネシア(株) 大下製薬(株) フマキラー・トータルシステム(株)	連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 日広産業(株) フマキラーインドネシア(株) 大下製薬(株) フマキラー・トータルシステム(株) フマキラーインドネシア(株) フマキラーアメリカ(株) 上記のうち、フマキラーアメリカ(株)は、当中間連結会計期間において新規に設立したため、連結子会社となりました。	連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5 社 連結子会社の名称 日広産業(株) フマキラーインドネシア(株) 大下製薬(株) フマキラー・トータルシステム(株) フマキラーインドネシア(株) 上記のうち、前連結会計年度において関連会社でありましたフマキラーインドネシア(株)は、当連結会計年度において株式を追加取得したため、連結子会社となりました。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社はありません。 (2) 持分法非適用の関連会社は、フマキラーインドネシア(株)、大下産業(株)であります。 (3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。	(1) 同左 (2) 持分法非適用の関連会社は、大下産業(株)であります。 (3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由 同左	(1) 同左 (2) 同左 (3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	(1) 連結子会社の中間決算日は、フマキラーインドネシア(株)を除き、親会社と同じであります。 フマキラーインドネシア(株)の中間決算日は6月30日であります。 なお、フマキラーインドネシア(株)については、同日現在の中間財務諸表を使用し中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(1) 連結子会社の中間決算日は、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーアメリカ(株)を除き、親会社と同じであります。 フマキラーインドネシア(株)、フマキラーアメリカ(株)の中間決算日は6月30日であります。 なお、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーアメリカ(株)については、同日現在の中間財務諸表を使用し中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(1) 連結子会社の事業年度は、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドネシア(株)を除き、親会社と同じであります。 フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドネシア(株)の決算日は12月31日ありますが、当連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      たな卸資産                      (イ) 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法によっております。                      (ロ) 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産 定率法によっています。                      ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。                      連結子会社のうち、フマキラーインドネシア(株)については見積耐用年数による定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 3年～50年                      機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。                      ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      たな卸資産                      (イ) 同左                      (ロ) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産 定率法によっています。                      ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。                      連結子会社のうち、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドネシア(株)については見積耐用年数による定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 3年～50年                      機械装置及び運搬具 2年～11年                      （会計方針の変更）                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。                      （追加情報）                      当社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。                      無形固定資産                      同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左                      たな卸資産                      (イ) 同左                      (ロ) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      同左                      無形固定資産                      同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社は、販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるため、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計算しております。</p> <p>返品調整引当金 当社は、返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに、必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異につきましては、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異につきましては、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,548,819千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	-	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日) を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,319,803千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成19年 3 月 31 日)																														
<p>※(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、8,056,720千円であります。</p> <p>※(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,636千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務は次のとおりであります。</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">227,929千円</td> </tr> </table> <p>※(3) 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">247,351千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">251,134千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">135,554千円</td> </tr> </table>	土地	26,636千円	担保付債務は次のとおりであります。		長期借入金	227,929千円	受取手形	247,351千円	支払手形	251,134千円	(4) 受取手形割引高	135,554千円	<p>※(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、8,356,432千円であります。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>※(3) 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">336,025千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,195千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">144,002千円</td> </tr> </table>	受取手形	336,025千円	支払手形	4,195千円	(4) 受取手形割引高	144,002千円	<p>※(1) 有形固定資産の減価償却累計額は8,172,449千円であります。</p> <p>※(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">28,585千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務は次のとおりであります。</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">196,455千円</td> </tr> </table> <p>※(3) 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">57,176千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">56,803千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">273,066千円</td> </tr> </table>	土地	28,585千円	担保付債務は次のとおりであります。		長期借入金	196,455千円	受取手形	57,176千円	支払手形	56,803千円	(4) 受取手形割引高	273,066千円
土地	26,636千円																															
担保付債務は次のとおりであります。																																
長期借入金	227,929千円																															
受取手形	247,351千円																															
支払手形	251,134千円																															
(4) 受取手形割引高	135,554千円																															
受取手形	336,025千円																															
支払手形	4,195千円																															
(4) 受取手形割引高	144,002千円																															
土地	28,585千円																															
担保付債務は次のとおりであります。																																
長期借入金	196,455千円																															
受取手形	57,176千円																															
支払手形	56,803千円																															
(4) 受取手形割引高	273,066千円																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																
<p>※(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 347 568 616"> <tr><td>運送費</td><td>461,866千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>771,586</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>285,175</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>809</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>452,577</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>76,651</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>59,060</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,700</td></tr> </table> <p>(2) 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、下半期に比べて上半期の売上高が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高の間に著しい季節的変動があります。</p>	運送費	461,866千円	広告宣伝費	771,586	販売促進費	285,175	貸倒引当金繰入額	809	給与手当	452,577	賞与引当金繰入額	76,651	退職給付費用	59,060	役員退職慰労引当金繰入額	20,700	<p>※(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="636 347 989 616"> <tr><td>運送費</td><td>510,254千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>819,550</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>340,445</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,015</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>515,837</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>82,186</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>44,596</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22,462</td></tr> </table> <p>(2) 同左</p>	運送費	510,254千円	広告宣伝費	819,550	販売促進費	340,445	貸倒引当金繰入額	2,015	給与手当	515,837	賞与引当金繰入額	82,186	退職給付費用	44,596	役員退職慰労引当金繰入額	22,462	<p>※(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1058 347 1417 616"> <tr><td>運送費</td><td>790,448千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,019,157</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>570,415</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,760</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>923,838</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>131,465</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>118,399</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>41,425</td></tr> </table> <p>(2) —</p>	運送費	790,448千円	広告宣伝費	1,019,157	販売促進費	570,415	貸倒引当金繰入額	1,760	給与手当	923,838	賞与引当金繰入額	131,465	退職給付費用	118,399	役員退職慰労引当金繰入額	41,425
運送費	461,866千円																																																	
広告宣伝費	771,586																																																	
販売促進費	285,175																																																	
貸倒引当金繰入額	809																																																	
給与手当	452,577																																																	
賞与引当金繰入額	76,651																																																	
退職給付費用	59,060																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	20,700																																																	
運送費	510,254千円																																																	
広告宣伝費	819,550																																																	
販売促進費	340,445																																																	
貸倒引当金繰入額	2,015																																																	
給与手当	515,837																																																	
賞与引当金繰入額	82,186																																																	
退職給付費用	44,596																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	22,462																																																	
運送費	790,448千円																																																	
広告宣伝費	1,019,157																																																	
販売促進費	570,415																																																	
貸倒引当金繰入額	1,760																																																	
給与手当	923,838																																																	
賞与引当金繰入額	131,465																																																	
退職給付費用	118,399																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	41,425																																																	



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,400,000	—	—	29,400,000
合計	29,400,000	—	—	29,400,000
自己株式				
普通株式(注)	91,885	8,016	21,107	78,794
合計	91,885	8,016	21,107	78,794

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,016株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21,107株は、連結子会社による親会社株式の売却20,990株、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分117株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	175,974	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,400,000	—	—	29,400,000
合計	29,400,000	—	—	29,400,000
自己株式				
普通株式(注)	84,130	10,651	602	94,179
合計	84,130	10,651	602	94,179

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,651株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少602株は単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	205,211	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,400,000	—	—	29,400,000
合計	29,400,000	—	—	29,400,000
自己株式				
普通株式(注)	91,885	13,352	21,107	84,130
合計	91,885	13,352	21,107	84,130

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,352株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21,107株は、連結子会社による親会社株式の売却20,990株、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分117株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	175,974	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	205,211	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,301,530千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △502,700 現金及び現金同等物 798,830	現金及び預金勘定 1,093,709千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △267,700 現金及び現金同等物 826,009	現金及び預金勘定 945,226千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △500,900 現金及び現金同等物 444,326

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める殺虫剤、園芸用品、防疫用剤、家庭用品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,018,044	1,638,997	12,657,042	—	12,657,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	193,193	384,950	578,144	(578,144)	—
計	11,211,238	2,023,948	13,235,187	(578,144)	12,657,042
営業費用	9,979,391	1,970,576	11,949,968	(609,547)	11,340,421
営業利益	1,231,846	53,371	1,285,218	31,402	1,316,620

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……インドネシア

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,201,088	2,312,965	13,514,053	—	13,514,053
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	202,072	376,825	578,897	(578,897)	—
計	11,403,160	2,689,790	14,092,951	(578,897)	13,514,053
営業費用	10,098,502	2,520,990	12,619,492	(605,454)	12,014,037
営業利益	1,304,657	168,800	1,473,458	26,557	1,500,015

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……インドネシア

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これによる所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,709,139	3,343,346	20,052,485	—	20,052,485
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	534,429	749,506	1,283,936	(1,283,936)	—
計	17,243,569	4,092,853	21,336,422	(1,283,936)	20,052,485
営業費用	16,133,007	3,922,253	20,055,261	(1,355,888)	18,699,372
営業利益	1,110,561	170,599	1,281,161	71,952	1,353,113

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……インドネシア

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,963,446	533,246	2,496,692
II 連結売上高(千円)			12,657,042
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	15.5	4.2	19.7

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,470,848	541,159	3,012,007
II 連結売上高(千円)			13,514,053
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	18.3	4.0	22.3

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,878,536	1,281,811	5,160,347
II 連結売上高(千円)			20,052,485
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	19.3	6.4	25.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 223.35円	(1) 1株当たり純資産額 232.33円	(1) 1株当たり純資産額 215.58円
(2) 1株当たり中間純利益金額 34.31円	(2) 1株当たり中間純利益金額 26.09円	(2) 1株当たり当期純利益金額 28.61円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益(当期純利益)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,005,730	764,680	838,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,005,730	764,680	838,588
普通株式の期中平均株式数(株)	29,310,241	29,311,449	29,313,529

(販売実績)

(1) 販売の状況

販売実績

(百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	9,793	77.4
園芸用品	959	7.6
家庭用品	295	2.3
防疫剤	835	6.6
その他	773	6.1
合計	12,657	100.0

事業区分	当中間連結会計期間 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	10,498	77.7
園芸用品	1,140	8.4
家庭用品	435	3.2
防疫剤	777	5.8
その他	662	4.9
合計	13,514	100.0

事業区分	前連結会計年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	13,389	66.8
園芸用品	1,519	7.6
家庭用品	2,178	10.8
防疫剤	1,521	7.6
その他	1,444	7.2
合計	20,052	100.0

(注) 金額は純売上高(消費税等抜き)によっております。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	1,047,544		456,804			694,627		
2. 受取手形	1,434,225		1,181,678			566,950		
3. 売掛金	2,060,071		1,913,218			4,469,290		
4. たな卸資産	2,490,829		2,861,373			3,455,770		
5. その他	563,615		577,767			605,417		
貸倒引当金	△3,622		△1,218			△1,974		
流動資産合計		7,592,663	55.5	6,989,624	53.6	△603,039	9,790,083	62.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	741,566		702,525			724,633		
(2) 機械及び装置	443,229		384,491			424,571		
(3) 土地	582,162		582,162			582,162		
(4) その他	288,425		315,107			324,988		
計	2,055,383		1,984,286		△71,096	2,056,356		
2. 無形固定資産	6,406		6,306		△100	6,356		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	3,863,109		3,885,237			3,782,301		
(2) 破産債権更生債権 その他これらに準ずる債権	52,885		18,487			19,939		
(3) その他	169,397		177,657			178,475		
貸倒引当金	△64,400		△31,803			△32,440		
計	4,020,991		4,049,578		28,586	3,948,276		
固定資産合計		6,082,781	44.5	6,040,171	46.4	△42,609	6,010,988	38.0
資産合計		13,675,444	100.0	13,029,796	100.0	△645,648	15,801,072	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	1,778,145		2,001,738			1,263,603		
2. 買掛金	780,636		1,162,216			1,729,734		
3. 短期借入金	1,250,000		—			4,250,000		
4. 未払法人税等	135,465		591,196			25,278		
5. 預り金	350,600		139,742			50,736		
6. 賞与引当金	100,000		104,530			168,340		
7. 役員賞与引当金	—		—			18,000		
8. 売上割戻引当金	831,131		536,749			282,550		
9. 返品調整引当金	320,350		447,240			230,716		
10. その他	459,737		459,249			520,405		
流動負債合計		6,006,068	43.9	5,442,663	41.8	△563,404	8,539,365	54.0
II 固定負債								
1. 繰延税金負債	523,322		371,739			449,626		
2. 役員退職慰労引当金	286,910		312,097			307,635		
3. その他	84,929		51,003			77,056		
固定負債合計		895,161	6.6	734,839	5.6	△160,321	834,318	5.3
負債合計		6,901,230	50.5	6,177,503	47.4	△723,726	9,373,684	59.3
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,889,600	21.1	2,889,600	22.2	—	2,889,600	18.3
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金	1,295,178		1,295,178			1,295,178		
(2) その他資本剰余金	12		114			12		
資本剰余金合計		1,295,191	9.5	1,295,293	9.9	102	1,295,191	8.2
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
別途積立金	770,000		1,320,000			770,000		
繰越利益剰余金	1,121,468		861,817			875,749		
利益剰余金合計		1,891,468	13.8	2,181,817	16.8	290,349	1,645,749	10.4
4 自己株式		△17,882	△0.1	△23,281	△0.2	△5,398	△19,565	△0.1
株主資本合計		6,058,377	44.3	6,343,430	48.7	285,053	5,810,975	36.8
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		715,837	5.2	508,861	3.9	△206,975	616,412	3.9
評価・換算差額等合計		715,837	5.2	508,861	3.9	△206,975	616,412	3.9
純資産合計		6,774,214	49.5	6,852,292	52.6	78,077	6,427,387	40.7
負債純資産合計		13,675,444	100.0	13,029,796	100.0	△645,648	15,801,072	100.0



(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高		10,325,756	100.0		10,572,072	100.0	246,316		15,493,048	100.0
II 売上原価		6,301,926	61.0		6,297,394	59.6	△4,532		9,643,699	62.2
売上総利益		4,023,829	39.0		4,274,678	40.4	250,848		5,849,348	37.8
返品調整引当金取崩額		78,197			230,716		152,518		78,197	
返品調整引当金繰入額		320,350			447,240		126,889		230,716	
差引売上総利益		3,781,676	36.6		4,058,154	38.4	276,477		5,696,830	36.8
III 販売費及び一般管理費		2,611,060	25.3		2,797,080	26.5	186,020		4,670,797	30.2
営業利益		1,170,616	11.3		1,261,073	11.9	90,457		1,026,032	6.6
IV 営業外収益		151,638	1.5		194,715	1.8	43,077		297,909	1.9
V 営業外費用		199,152	1.9		196,654	1.8	△2,498		569,469	3.6
経常利益		1,123,101	10.9		1,259,134	11.9	136,032		754,472	4.9
VI 特別利益		2,288	0.0		1,168	0.0	△1,120		15,147	0.1
VII 特別損失		1,388	0.0		4,439	0.0	3,050		8,569	0.1
税引前中間(当期)純利益		1,124,001	10.9		1,255,863	11.9	131,862		761,050	4.9
法人税、住民税及び事業税	126,852			587,140				11,312		
法人税等調整額	—	126,852	1.2	△72,556	514,584	4.9	387,732	△1,692	9,620	0.1
中間(当期)純利益		997,149	9.7		741,279	7.0	△255,870		751,430	4.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,889,600	1,295,178	—	1,295,178	120,000	967,293	1,087,293	△15,295	5,256,777
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						△175,974	△175,974		△175,974
役員賞与(注)						△17,000	△17,000		△17,000
中間純利益						997,149	997,149		997,149
自己株式の取得								△2,613	△2,613
自己株式の処分			12	12				26	38
別途積立金の積立(注)					650,000	△650,000	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	12	12	650,000	154,174	804,174	△2,587	801,599
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,889,600	1,295,178	12	1,295,191	770,000	1,121,468	1,891,468	△17,882	6,058,377

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	814,704	814,704	6,071,482
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△175,974
役員賞与(注)			△17,000
中間純利益			997,149
自己株式の取得			△2,613
自己株式の処分			38
別途積立金の積立(注)			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△98,866	△98,866	△98,866
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△98,866	△98,866	702,732
平成18年9月30日 残高 (千円)	715,837	715,837	6,774,214

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	2,889,600	1,295,178	12	1,295,191	770,000	875,749	1,645,749	△19,565	5,810,975
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△205,211	△205,211		△205,211
中間純利益						741,279	741,279		741,279
自己株式の取得								△3,858	△3,858
自己株式の処分			102	102				142	245
別途積立金の積立					550,000	△550,000	-		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)			102	102	550,000	△13,931	536,068	△3,716	532,454
平成19年9月30日 残高(千円)	2,889,600	1,295,178	114	1,295,293	1,320,000	861,817	2,181,817	△23,281	6,343,430

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	616,412	616,412	6,427,387
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△205,211
中間純利益			741,279
自己株式の取得			△3,858
自己株式の処分			245
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△107,550	△107,550	△107,550
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△107,550	△107,550	424,904
平成19年9月30日 残高(千円)	508,861	508,861	6,852,292

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,889,600	1,295,178	—	1,295,178	120,000	967,293	1,087,293	△15,295	5,256,777
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△175,974	△175,974		△175,974
役員賞与(注)						△17,000	△17,000		△17,000
当期純利益						751,430	751,430		751,430
自己株式の取得								△4,296	△4,296
自己株式の処分			12	12				26	38
別途積立金の積立(注)					650,000	△650,000	—		—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	12	12	650,000	△91,544	558,455	△4,269	554,198
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,889,600	1,295,178	12	1,295,191	770,000	875,749	1,645,749	△19,565	5,810,975

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	814,704	814,704	6,071,482
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△175,974
役員賞与(注)			△17,000
当期純利益			751,430
自己株式の取得			△4,296
自己株式の処分			38
別途積立金の積立(注)			—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△198,292	△198,292	△198,292
事業年度中の変動額合計 (千円)	△198,292	△198,292	355,905
平成19年3月31日 残高 (千円)	616,412	616,412	6,427,387

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。